

(沖縄総合事務局土地改良総合事務所)

平成30年度 要請書

平成30年5月



(一社)沖縄県農林水産土木建設会

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5丁目6番8号(沖縄県建設会館4F)
TEL: 098 (874) 3480 FAX: 098 (874) 3470

内閣府沖縄総合事務局
土地改良総合事務所
所長 山下 功 殿

(一社)沖縄県農林水産土木建設会
会 長 仲 本 豊
賛助会会長 城 間 敏夫

要 請 書

平素から継続教育制度（CPD）の認定研修会をはじめ、当建設会の活動に対し、格別のご支援とご協力を賜り心から厚く感謝申し上げます。

平成24度からスタートした「沖縄21世紀ビジョン」、「沖縄21世紀農林水産業振興計画」に基づき、引き続き「亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」等により、生産供給体制の強化、持続可能な農林水産業の展開を積極的に推進することが重要であります。

つきましては、下記の事項について積極的に取り組んで頂きますようお願い申し上げます。

記

I. 当建設会会員の評価並び活用について

貴職が発注する工事及び設計委託業務の一般競争入札総合評価方式や指名競争入札等において、当建設会が実施している研修会や災害協定、地域貢献活動等の諸活動について、引き続き評価措置を講じると共に、会員、賛助会員の積極的な活用をお願い申し上げます。

II. 国営事業の事業化に向けた取り組みについて

貴職が現在進めている、地域整備方向検討調査の「糸満八重瀬地域」と「多良間地域」について、本県農業や離島農業の特殊性や恒常的な干ばつ被害の解消と併せて、高付加価値農業への転換等から事業の推進に対して、市町村、地元受益農家が大きな期待を寄せているところであります。

つきましては、貴職の特段のご配慮により、国営事業の早期事業化に取り組むようお願い申し上げます。

III. 平成31年度予算の増額について

平成30年度の沖縄県の農業農村整備事業費は、沖縄振興交付金（ハード交付金）の2年連続減額に伴い、203.8億円と対前年度比5%、11.4億円の減額（内 NN 交付金は 77.8 億円対前年 11.7 億円 13%の減）となる厳しい結果となりました。

本県の農林水産業を取り巻く環境は、本県特有の台風・干ばつ、島しょ性に由来し厳しい状況にあります。引き続き、農林水産業の生産基盤の整備及び農村、漁村の生活基盤の整備が強く求められています。

つきましては、平成31年度の予算要求にあたっては、本県の農林水産業の基盤整備等を計画的に実施するため、前年度以上の予算増額をお願い申し上げます。

IV. 賛助会(建設コンサル)の要望事項

貴職が発注する設計委託業務において、地元企業が技術的に可能な業務については、沖縄県内に本店あること等により県内企業への優先発注をお願い申し上げます。